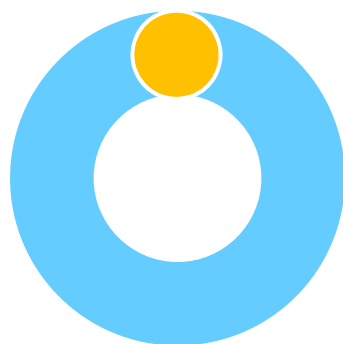


第2期わどまり未来予想図プロジェクト

(和泊町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

～笑顔つなぐまち・ひと・しごと創生～



令和2年3月
鹿児島県和泊町

目 次

わどまり未来予想図プロジェクト

【人口 6,000 人維持へのチャレンジ】

I 基本的な考え方 （P 1 ～ 2）

- 1 趣旨
- 2 総合戦略の目標
- 3 計画期間
- 4 戦略の推進に向けて

II 4つの基本目標と施策（P 3 ～ P 11）

基本目標 1 地域資源をフル活用し、安定したしごとをつくる

- 施策 1 ブランド力の向上と稼げる産業化
- 施策 2 安定した雇用の創出

基本目標 2 国内外からの交流人口の増加を目指す

- 施策 1 移住・定住の促進
- 施策 2 交流人口の拡大

基本目標 3 安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す

- 施策 1 子育て支援の充実
- 施策 2 「わどまり」ならではの教育の充実

基本目標 4 町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す

- 施策 1 町民が心豊かに暮らせるまちづくり
- 施策 2 誰でも住みやすい「わどまり」

I 基本的な考え方

1 趣旨

本町の人口は、昭和 10 年（1935 年）にピーク（12,715 人）を迎えた後は、「出生・死亡数」の差である自然減と、「転入・転出数」の差である社会減により減少を続け、昭和 50 年（1975 年）に 8,615 人、平成 2 年（1990 年）に 8,188 人、平成 22 年（2010 年）に 7,114 人、平成 27 年（2015 年）には 6,783 人と、7,000 人を切るまでに減少してきています。このままで推移すると、令和 22 年（2040 年）には、5,000 人を切って 4,869 人にまで減少すると、国立社会保障・人口問題研究所が発表しています。

また、本町の生産年齢人口（15 歳～64 歳）の推移を見ると、昭和 55 年（1980 年）の 5,292 人から減少を続け、平成 27 年（2015 年）は 3,607 人となり、令和 22 年（2040 年）には、2,599 人まで減少すると推計されています。

一方、老年人口（65 歳以上）は増加を続けており、令和 7 年（2025 年）にピークを迎え、その後は生産年齢人口の減少に合わせて減少に転じ、令和 32 年（2050 年）には、生産年齢人口と老年人口が同程度となると見込まれ、高齢化率が 40%を超えることとなります。

こうした人口減少は、地域経済の縮小や税収の減少など本町にとって多大な影響を与えます。また、基幹産業である農業をはじめとする産業分野において、担い手不足や人手不足を生み出します。人口減少によって地域経済が縮小し、地域経済の縮小によって人口減少が加速する負の連鎖が生じます。

全国的にも少子高齢化と地方の衰退が顕著になるなか、国は平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策と地方創生に取り組んできました。しかし、人口減少が急速に進行し、東京圏への一極集中が是正されない現状を鑑み、国は令和元年（2019 年）12 月に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、国と地方が連携し、更に強力に人口減少と東京圏への一極集中の是正と地方創生を進めることとしております。

本町においても、引き続き人口減少対策と地方創生に取り組むため、「第 2 期わどまり未来予想図プロジェクト～笑顔でつなぐまち・ひと・しごと～」を策定します。第 2 期わどまり未来予想図プロジェクトは、基本的には第 1 期の基本目標を引継ぎ、第 1 期で行った施策の効果検証を行い、施策の見直しを行うとともに、今年度策定する第 6 次和泊町総合振興計画（以下、「総合振興計画」という）における地方創生に向けた重要アクションプランとして、総合振興計画のうち地方創生に資する新たな施策を総合戦略に追加し、今後 5 年間で総合戦略と総合振興計画を一体的に推進していきます。

2 総合戦略の目標

「第2期わどまり未来予想図プロジェクト」では、平成27年（2015年）に策定した「和泊町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という）において、掲げた中長期的な目標である令和22年（2040年）の人口目標を6,000人程度としていることから、**本町の人口目標6,000人の維持（令和22年（2040年））**を目指します。

また、上記の人口目標を達成するためには人口減少対策や地域経済の活性化などに取り組む必要があることから、国と同様に以下の4つの基本目標を定めて、戦略的に推進していきます。

- ①「地域資源をフル活用し、安定したしごとをつくる。」
- ②「国内外からの交流人口の増加を目指す。」
- ③「安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す。」
- ④「町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す。」

3 計画期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間を計画期間とします。ただし、戦略の効果検証・改善に基づき、随時見直しを行います。

4 戦略の推進に向けて

（1）推進の考え方

総合戦略を効果的に推進していくには、行政だけではなく、町民や企業、各種団体、学校などの「産官学金労」が連携し、お互いの共通認識のもと自らが主体となり、町全体が一体となった「ワンチーム」で戦略の施策に取り組んでいく必要があります。「ワンチーム」で取り組むため、町民や民間企業等との対話の場づくりや人材育成を行うなど、施策の推進に必要な「ヒト・モノ・カネ」の資源において、民間の活力を積極的に活用し、民間との共同で施策の実効性、継続性を高めていきます。

また、施策の展開にあたっては、Society5.0の技術の活用を推進するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ、地方創生SDGsの実現にも取り組んでいきます。

（2）戦略の効果検証・改善

総合戦略では、施策の効果を検証し、改善を図っていくことが重要であることから、重要業績評価指標（KPI）を設定し、具体的な数値目標に基づき施策の効果について客観的な検証を行い、改善を行っていく仕組みを構築し、戦略を推進していきます。

Ⅱ 4つの基本目標と施策

基本目標1 地域資源をフル活用し、安定したしごとをつくる

施策1 ブランド力の向上と稼げる産業化

事業

地域資源高付加価値化事業
沖縄市場輸出拡大事業
有機栽培推進事業

施策2 安定した雇用の創出

事業

みへでいろプロジェクト
起業・開業支援事業
事業承継・経営多角化支援事業

基本目標2 国内外からの交流人口の増加を目指す

施策1 移住・定住の促進

事業

まちゆんどプロジェクト
移住・定住等総合窓口支援事業
空き家対策総合支援事業

施策2 交流人口の拡大

事業

沖縄交流拡大事業
農泊推進事業
ようていあしばープロジェクト

基本目標3 安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す

施策1 子育て支援の充実

事業

むうーるし、ふでいらさープロジェクト
子ども・子育て支援事業

施策2 「わどまり」ならではの教育の充実

事業

I C T活用事業
人材育成支援奨学金事業
地域伝承文化承継事業

基本目標4 町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す

施策1 町民が心豊かに暮らせるまちづくり

事業

あたらむープロジェクト
むうるほうらしゃプロジェクト
癒しで健康づくり事業

施策2 誰でも住みやすい「わどまり」

事業

みじらしゃエリアプロジェクト
元気！わどまりクラブ育成事業

Ⅱ 4つの基本目標と施策

基本目標	1 地域資源をフル活用し，安定したしごとをつくる
数値目標	・ 島外での農林水産物販売額2019年度比20%増
基本的方向	農林水産業では，地域資源を有効活用し，有機栽培の導入や品質向上などでブランド力の向上を図るとともに，沖縄をはじめとする島外への販路拡大に取り組み，稼げる産業への進化を図る。商工・観光では，移住定住に関する施策を連携し，起業・開業支援や経営多角化・事業承継などに取り組み，空き店舗活用など商店街の活性化を図ります。

《具体的な施策と重要業績評価（K P I）》

施策1 ブランド力の向上と稼げる産業化	
事業名	地域資源高付加価値化事業
事業内容	農林水産物の付加価値を高め，産業の活性化とブランド力向上により所得向上を図ります。
重要業績 評価指標 （K P I）	・ 特産品開発数 3品 ・ 販売金額 1,500千円
主管課・局	経済課

事業名	沖縄市場輸出拡大事業
事業内容	地理的にも近く，歴史的な繋がりも深い沖縄市場への参入を図り，新たな販路開拓と安定した供給先を確保し，農家経営の安定を図る。
重要業績 評価指標 （K P I）	・ 沖縄市場販売品目 3品目 ・ 沖縄市場販売額 50,000千円
主管課・局	経済課

事業名	有機栽培推進事業
事業内容	有機栽培を導入し，安心安全な農産物の生産拡大を図り，和泊町産有機野菜のブランド化とふるさと納税返礼品の充実を図ります。
重要業績 評価指標 （K P I）	・ 有機栽培品目数 5品目 ・ ふるさと納税返礼品数 3品目
主管課・局	経済課

施策２ 安定した雇用の創出	
事業名	みへでいろプロジェクト
事業内容	家庭菜園を普及させることで、野菜を持ち寄る集いの場ができ、楽しみながら地産地消につながる。さらに町民の意識が高まり生産量が増えれば、地元野菜を使ったレストランを併設した直売所を開設する。あわせて、島内自給率が向上することにより災害時でも食料物資難に対応できる強い町づくりを目指します。
重要業績 評価指標 (K P I)	・ 島内産野菜の販売額 20%増加
主管課・局	経済課

事業名	起業・開業支援事業
事業内容	商店街の空き店舗等を活用したチャレンジショップなどを行い、若い世代の起業・開業を支援し、商店街の活性化を図ります。
重要業績 評価指標 (K P I)	・ 起業，開業者数 3事業者
主管課・局	企画課

事業名	事業承継・経営多角化支援事業
事業内容	事業承継や経営多角化を検討している若い世代を育成するため、資金調達や人材育成を支援します。
重要業績 評価指標 (K P I)	・ 事業承継助成制度利用者数 3事業者
主管課・局	企画課

Ⅱ 4つの基本目標と施策

基本目標	2 国内外からの交流人口の増加を目指す
数値目標	・ 沖永良部島入り込み客数100,000人
基本的方向	移住・定住の促進に向け、空き家等の活用の推進や移住等に関する相談窓口の設置などの受入体制を整備します。また、友好都市盟約を締結した沖縄県今帰仁村との交流を柱とした沖縄県との交流を拡大し、沖縄県への観光客に対するPRを行い、交流人口の拡大を図ります。

《具体的な施策と重要業績評価（KPI）》

施策1 移住・定住の促進	
事業名	まちゅんどプロジェクト
事業内容	「ひとづくり」「つながりづくり」「しごと環境づくり」を3つの柱として、公営塾の開設などの「郷土学」や島のしごとを学ぶ「職業学」を教え、進学や就職などで島を離れた若者が島に帰りたくなる町づくりに取り組みます。
重要業績評価指標（KPI）	・ Uターン者等による起業・就業者数 15人 ・ 公営塾の参加者数 100人 ・ インターンシップ参加率 60%
主管課・局	企画課

事業名	移住・定住等総合窓口支援事業
事業内容	移住・定住を検討している方や、空き家の活用を検討している方向けの総合相談窓口を設置し、移住促進を図ります。
重要業績評価指標（KPI）	・ 移住者数 100人
主管課・局	企画課

事業名	空き家対策総合支援事業
事業内容	空き家バンクに登録された空き家を、住居や店舗等として貸し付けることを条件として、改修費用を助成し、移住者の受け入れ環境の整備と空き家活用の推進を図ります。
重要業績評価指標（KPI）	・ 空き家改修数 10件
主管課・局	土木課

施策２ 交流人口の拡大	
事業名	沖縄交流拡大事業
事業内容	友好都市盟約を締結した沖縄県今帰仁村との交流を軸に、沖縄プロモーション活動やアイランドホッピングルートを活用した交流事業を展開し、交流人口拡大を図ります。
重要業績 評価指標 (K P I)	・ 沖縄からの入り込み客数 18,000人
主管課・局	企画課

事業名	農泊推進事業
事業内容	自然体験型アクティビティや、本町の基幹産業である農業を中心とした農業体験プログラムの開発や民泊開業支援の推進により、観光客の増加を図ります。
重要業績 評価指標 (K P I)	・ 農泊利用者数 100人
主管課・局	企画課

事業名	ようていあしばープロジェクト
事業内容	スポーツや文化の拠点となる総合交流施設を整備し、高齢者や子育て世代など幅広い世代と、島外から合宿や文化団体等の招聘による交流人口の増加を図ります。
重要業績 評価指標 (K P I)	・ 島外利用団体数 20団体
主管課・局	教育委員会

Ⅱ 4つの基本目標と施策

基本目標	3 安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す
数値目標	・ 合計特殊出生率 2.39
基本的方向	少子化対策として、子育て世代の経済的な負担軽減を図るため医療費助成制度等の充実を図り、出産や育児環境の充実を図ります。また、ＩｏＴやＡＩなどの技術革新に対応した教育の充実、郷土塾の創設による地域文化や伝統芸能の継承を図ります。

《具体的な施策と重要業績評価（ＫＰＩ）》

施策1 子育て支援の充実	
事業名	むうーるし、ふでいらさープロジェクト
事業内容	①子育て世代の育児力を鍛える。②地域の子育て力を強化する。③育児力を育む環境の整備を行う。をテーマとして、セミナーの開催や地域保育事業の強化、子育て応援隊の結成など子育てに関わる大人の意識の改革や安心して安全な子育て環境を向上させることで、子どもたちの明るい未来を拓く町を目指します。
重要業績 評価指標 (ＫＰＩ)	・ 母親・父親・祖父母向けセミナー参加者数 100人 ・ 子育て応援団体数 3団体 ・ 親子でふれあう自然体験活動参加者数 100人
主管課・局	町民支援課

事業名	子ども・子育て支援事業
事業内容	子ども医療費助成や病児・病後児保育事業、地域子育て支援センター運営などを行い、子育て世代の経済的・精神的な負担軽減を図り、ゆとりある子育て環境を整備します。
重要業績 評価指標 (ＫＰＩ)	・ 出生数 60人 ・ 施設利用者数（子育て親子） 20組
主管課・局	町民支援課

施策2 「わどまり」ならではの教育の充実	
事業名	I C T活用事業
事業内容	Society 5.0時代の到来に向けて、学校教育における一人一端末の導入や高速大容量通信ネットワーク環境整備を行い、教育環境のI C T化を推進します。
重要業績 評価指標 (K P I)	・ I C T支援員数 4名
主管課・局	教育委員会

事業名	人材育成支援奨学金事業
事業内容	まちゆんどプロジェクトを通じて、島の仕事や必要な人材・職種について学び、将来的に島での就職や起業に向け、島に足りない人材を育成するため、金融機関と連携し新たな人材育成奨学金制度を創設します。
重要業績 評価指標 (K P I)	・ 奨学金利用者 10人
主管課・局	教育委員会

事業名	地域伝承文化承継事業
事業内容	伝統芸能や文化財の保存・活用に取り組み、文化団体等や担い手の育成、自主活動支援等を行い、文化財や伝統芸能を教育・観光資源として活用し、観光部局等と連携して町づくりや地域活性化を図ります。
重要業績 評価指標 (K P I)	・ 自主公演団体数 10団体
主管課・局	教育委員会

Ⅱ 4つの基本目標と施策

基本目標	4 町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す
数値目標	・ 特定健康診査受診率60%以上 ・ コミュニティ活動参加率60%以上
基本的方向	町民が健康で光輝き、元気みなぎる町づくりを目指し、むるほうらしゃプロジェクトを中心とした、スポーツを通じた健康づくりと、全ての町民が心身ともに健康で生活できる環境の整備を行います。また、SDGsの目標達成に向け、これまでの暮らし方の見直しや価値観の転換を図るため、あたらむプロジェクトに取り組みます。

《具体的な施策と重要業績評価（KPI）》

施策1 町民が心豊かに暮らせるまちづくり	
事業名	あたらむ～プロジェクト
事業内容	利便性を重視したこれまでの暮らし方を見直し、食品ロスの削減や生ごみの肥料化などを推進し、ごみの排出量を減らす取り組みを行います。また、焼却施設や最終処分場の長寿命化や、二酸化炭素排出量の削減など、自然環境負荷の軽減を図ります。
重要業績評価指標（KPI）	・ ごみ排出量10%削減
主管課・局	企画課、町民支援課

事業名	むるほうらしゃプロジェクト
事業内容	自動車から自転車へと移動手段を移行し、環境負荷の低減と観光客の移動手段の選択肢が増えることによる、新たな観光資源の開発と付随するサービスの誕生による、仕事や雇用の増加を図ります。また、自転車利用による運動不足の解消と健康増進が図られ、医療費抑制が期待されます。
重要業績評価指標（KPI）	・ 自転車関連イベント数 年3回
主管課・局	土木課

事業名	公共交通利用促進事業
事業内容	公共交通機関である沖永良部バスの利便性向上を図るため、路線見直し等を行いながら高齢者や障害者、観光客等にとっても利用しやすい公共交通体系の構築を図ります。また、農産物の商業施設等への出荷支援を行う貨客混載や買い物支援などに取り組み、高齢者の生きがいづくりと地域活性化を図ります。
重要業績評価指標（KPI）	・ 路線バス利用者数 58,000人
主管課・局	企画課

事業名	癒しで健康づくり事業
事業内容	海洋療法施設タラソおきのえらぶを活用した様々な健康プログラムを開発し、島内の住民をはじめ、出張や旅行などで沖永良部島を訪れた方が癒しを体験し、心身ともに健康となれる「日本一健康な島」を目指します。
重要業績 評価指標 (K P I)	・タラソおきのえらぶ利用者数 年間100,000人
主管課・局	保健福祉課

施策2 誰でも住みやすい「わどまり」	
事業名	みじらしゃエリアプロジェクト
事業内容	中心部から離れた地域に居住する一人暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯の増加、孤食や引きこもりなどの課題を解決するため、役場周辺の空き家等を活用した高齢者居住エリアを整備し、エリア内の居住者や近隣住民等と交流しながら心豊かに生活することを目指します。高齢者が移住後の住宅は、ファミリー世代やU・Iターン者に貸し出し、移住定住の促進と集落の活性化を図ります。
重要業績 評価指標 (K P I)	・みじらしゃエリア居住者数 3人
主管課・局	保健福祉課

事業名	元気！わどまりクラブ育成事業
事業内容	町民が楽しく運動できる環境整備を図り、多様なスポーツに楽しむ機会を提供し、大人から子どもまで多種多様なスポーツを楽しむことで、体力・運動能力の向上を図ります。また、クラブの経営安定化と自立に向け、クラブマネージャーの育成と指導者の指導力向上に取り組みます。
重要業績 評価指標 (K P I)	・クラブ会員数 1,000人
主管課・局	教育委員会